

## ボランティア体験の

企業の社会貢献活動として  
全従業員参加によるボランティアを実施

●アストラゼネカ株式会社 [大阪府大阪市]  
<http://www.astrazeneca.co.jp/>

棚田整備の作業を終えて地域の人たちと(新潟県十日町市池谷)

ロンドンに本社を置くアストラゼネカ社は、医療用医薬品(医療機関で処方される処方箋医薬品)を研究・開発、製造・販売している企業である。

同社の日本法人(本社:大阪市)では、社会貢献活動の一環として、全従業員約3,000名の参加による「高齢化する村を応援するプロジェクト」を展開している。

## ●棚田支援で従業員の一体感も醸成

英語で「貢献」を意味する「Contribution(コントリビューション)」の頭文字をとり、「C-day」と呼ばれているこのプロジェクトは、過疎化・高齢化が進む棚田地区などで、農作業や山仕事・環境整備作業を手伝うというもの。

平成18年11月1日に、北は北海道から南は熊本まで、国内40か所の農村へそれぞれ従業員30~150名ずつのグループが訪問し、地域住民とともに、一斉に草刈りや棚田の修復、果実の収穫などのお手伝いを行った。

この取り組みは、同社が医薬品を扱う企業として「人と、人を支える環境に貢献する活動をしたい」と模索中に、東京ボランティア・市民活動センターの協力を得て、さまざまな棚田支援活動を展開するNPO法人棚田ネットワークと出会ったことがきっかけとなっている。生物多様性の保全など多機能を有する一方で、過疎・高齢化のため耕作放棄が進んでいる棚田地区の支援は、同社の目的と合致した。

その後、棚田ネットワークの主導により、全国の受け入れ地域を開拓していった経緯がある。

全従業員が参加する社会貢献活動に取り組んだ理由について、プロジェクトの企画・推進役である前浜隆広さんは「外資系企業として成長を続ける原動力とするため、若い従業員たちの一体感を醸成したいという願いもありました」と述べている。

## ●モチベーションを高めるための取り組み

活動に先立って、まず課題となったのが「農作業の経験のない企業人が来て、果たして力になるのか」といった受け入れ先の不安や戸惑いの払拭である。

この対応については、NPO棚田ネットワークが中心となり、東京ボランティア・市民活動センターとアストラゼネカ社の3者で、プロジェクトにかける同社の熱い想いと、農村地区の活性化をめざす活動の意義を、一つひとつの受け入れ地域へ説明し、協力をお願いしていった。

一方、社内においては、社長をはじめとして役員たちからも賛同と積極的な支援は得られたものの、日々の業務に忙しく、ボランティア

経験の少ない従業員に前向きな参加を呼びかけ、モチベーションを上げるために、どのような働きかけをしていったらよいかを思案のしどころだった。

そこで、前浜さんは、活動のリーダーを社内メールで募集することから始めた。そして、自発的に集まってきた68名を「キャプテン」と位置づけ、キャプテンを助ける役割の各支店長や部長たちを「コーチ」とし、受け入れ地域に応じたプログラム運営のための組織づくりを行っていった。

キャプテンが中心となって、それぞれの職場で従業員への啓発を図ると同時に、揃いのポロシャツや、今回のプロジェクトのために開発した「オリジナル体操」などを準備し、「C-day」への機運を高めていったのである。

さらに、活動当日の安全面にも十分配慮し、けがや事故、緊急事態への対応にも万全を期すため「安全マニュアル」を作成し、各キャプテンに配布した。



作業の前には全員で「オリジナル体操」を(和歌山県紀美野町)

## ●プロジェクトの成果と今後に向けて

全従業員参加という、同社にとってまったく前例のないこのプロジェクトは、テレビや新聞などのメディアにも取り上げられ、何よりも受け入れ地域の反響として「一年で一番にぎやかな日だった」「一生懸命作業してもらい大変助かった」など、「とても良かった」との感想が大半を占めるなど、社会的にも非常に高い評価を受けた。

参加した従業員たちからも、「お年寄りとの交流が楽しかった」「土の匂いが新鮮でリフレッシュした」との喜びの声があがるなど、職場を離れたボランティア体験が大きな成果をもたらした。

過疎化・高齢化に悩む地域にとって、外部から人が入ることが新鮮な刺激となる活動事例として、また、企業ボランティアの育成・拡大の一例として、このプロジェクトの意義・成果は大きい。

アストラゼネカ社では、今後も「C-day」プロジェクトを毎年恒例の行事として定着させていく考えて、平成19年度は10月10日に実施される予定である。

104人が気持を合わせて一斉に棚田の修復(兵庫県多可町)



## 40地区からの成功を知らせる報告に感動しました

まえはまたかひろ  
前浜隆広さん

アストラゼネカ株式会社 コーポレートマネジメント統括部  
CSR マネジメント部 部長

3,000名という全従業員が業務日にボランティア活動を行うという弊社にとっては画期的なこのプロジェクトの企画・推進は、本業の医療品ビジネスという既存のフレームを遥かに飛び越えていたので、七転八倒の日々でした。何をしても前例がなく、新たな制度やシステムづくりの連続でした。

活動当日、私は全国40か所の現地との連絡のため、事務所に待機

していましたが、午後6時を過ぎたころから、各地域のキャプテンより「作業が無事終了しました! 地域の人も、従業員も皆喜んでくれました。大成功です」との報告が続々と入ってきました。かなりの興奮と達成感あふれるキャプテンたちの声は、私に大きな感動をもたらしてくれました。

今回のプロジェクトの実施時期は、ちょうど社運をかける大型新薬の本格発売が許可され、キャプテンたちにとっては時間的に厳しい状況の中、事前研修から現地との調整、プログラムの運営といった重要な役割を担ってもらったことに感謝しています。

また、私たちの想いを受け止め、活動を支えくださった棚田ネットワークと東京ボランティア・市民活動センターのご協力と、受け入れ地域の皆様のご理解がなければ、これほどの成果を収めることはできなかったと思います。

弊社では、今後も「C-day」プロジェクトの定着を図ってまいります。

# あり方を考える

現在、教育的効果や社会貢献を目的として、学校や企業ではさまざまな内容の「ボランティア体験」が展開されており、魅力的なプログラムとするためのアイデアやしくみづくりに注目が集まっています。

今号では、学校や企業における具体的実践例の紹介とともに、ボランティア体験の意義と効果を高めるための課題について考えます。

## 大学における教育的側面から 学生のボランティア体験を促進する

●立命館大学ボランティアセンター [京都府京都市]

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ss/vc/index.html>

立命館大学ボランティアセンター(以下、「Vセンター」)は、平成16年6月に同大学の衣笠キャンパス内に開設された。平成7年の阪神・淡路大震災発生後、学生が主体となって大学内に「ボランティア情報センター」を設置し、被災地との連絡調整や、ボランティアの派遣を行ったことが前身となっている。

### ●学びと成長に応じたボランティアプログラム

多くの教育機関において、ボランティア体験の教育的側面が注目されている中、立命館大学では、平成11年に正規科目として「ボランティアコーディネーター養成プログラム」をカリキュラム化した。

平成17年度には、大学が標榜する「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」プログラムが、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に採択され、現在では、Vセンターが中心となって、ボランティア教育を展開中である。

このプログラムは、新たなボランティア教育のモデルとして、学生の学びと成長を3段階でとらえ、それぞれの段階に課題を設定して、正課授業と課外活動を組み合わせていることが特徴となっている。

プログラムの第1段階では、まず、ボランティア活動の参加への動機づけを目標として「地域参加活動入門」の授業が行われる。

学生たちは、地域へボランティアとして参加する前段階として、地域課題への着目を促され、必要な知識を学び、課外自主活動として地域交流活動や地域行事へ参加する。

次の第2段階では、「地域活性化ボランティアプログラム」のもとで、学生がボランティア活動をとおりて地域に貢献しながら、地域社会の一員としての自覚と能力を育み、専門知識の応用を深めることを目標としている。

また、前述の「ボランティアコーディネーター養成プログラム」も、この段階に組み込まれ、ボランティアコーディネーションの実践とともに、ボランティア活動の概要や歴史、社会に与える影響などの概念的側面を学んでいく。

この段階では、「ボランティアで学ぶ」と、「ボランティアを学ぶ」ことの2つの視点が大切にされているのである。

さらに第3段階では、プログラムの最終段階として、学生自身が課題を探り、その解決に向けたボランティア活動に自主的に取り組んでいくこととなる。

その中では、大学のホームページや、地域密着型メディアを通じて、活動のための情報発信能力を養うことも重視されている。

同プログラムには、毎年、定員を上回る応募があり、受講者の選考は、学生からのエントリー・シートをもとに、各科目の担当教員が行っている。



### ボランティア体験による学生たちの 成長を実感しています

なかね さとこ  
中根智子さん

立命館大学ボランティアセンター 主事

本学が推進している「地域活性化ボランティア」プログラムは、4月に受講生の募集をかけ、集まってきたエントリー・シートに目を通すことから始まります。

そして、授業が始まると、私自身も何回か活動に同行するケースがありますが、そうしたかかわりの中で実感できることは、学生たちのさまざまな成長です。



時代祭応援プログラム、「時代祭」当日の行列に参加

### ●さまざまな機関・団体との協定による活動を実施

取り組みの中核となる第2段階の「地域活性化ボランティアプログラム」は、京都府内や滋賀県内の行政・公的機関、NPO、地域組織などと協定(覚書)を締結して行っている。2007年度には、京都三大祭りの一つである「時代祭」の準備から進行のサポート、百人一首で知られる小倉山の環境整備、障害児のための居場所づくり、過疎地域に残る笹葺き民家の維持・修繕活動など、それぞれの地域課題に即した8つのボランティア活動を設定し、学生たちはそのいずれかを選択して実践している。

特に、「時代祭」のサポートは、ボランティア活動をしながら、地域の伝統行事を学ぶことができるプログラムとして人気である。

具体的なプログラムづくりにおいて、大学側としては、あくまでも授業の一環としてのボランティア活動という位置付けから、既存科目の学習目的に合致した活動内容とすること、学生と受け入れ先の双方にとって効果や満足を得られる活動とすることに配慮している。



百人一首のふるさと小倉山復活プログラム、  
不法投棄ゴミの撤去



笹葺き古民家再生プログラム、  
笹葺き民家の修繕

### ●取り組みの成果への期待と今後に向けて

段階的なボランティア教育の意義について、Vセンター主事のなかね 智子さんは、「学生たちがボランティア体験をとおりて、徐々に社会での自らの役割や責任を自覚し、一人ひとりが地域社会とつながるための方法を見出していければよいと思っています」と述べている。

プログラムの導入から3年目を迎え、この取り組みには大学生としての学術的な成果をはじめ、卒業後のビジョンの明確化、社会的な責任の自覚、そしてコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上などの成果も多く、同プログラムへの期待も大きい。

立命館大学ボランティアセンターでは、今後、より多くの学生のボランティア体験を、学生自身の成長と地域の活性化のために活かしていきたいと考えている。

学生たちは、明確な目的意識をもって地域へ入り、ボランティア活動に取り組みます。その中で、学生はキャンパスの中では出会えないさまざまな人々との交流を通して大きく成長し、他者や社会とのつながりを体感していきます。

また、学生自身からは、当初は「敷居が高くて、かわりにくい」と思っていたボランティア活動に対して、自分自身が実際にかかわることで、その楽しみや新たな可能性を見出し、「ボランティア自体のイメージが変わった」という反応が多いことも、たいへん嬉しく思っています。

こうした成果に、取り組みの意義を見出しながら、今後もより充実したプログラムとしていきたいと考えています。

本学に限らず、多くの大学において、どの学部でも普遍的に実践できる取り組みとして、ボランティア教育がますます盛んになるように期待しています。



むらかみてつや  
村上徹也さん

社団法人 日本青年奉仕協会  
調査研究員

学校や企業で行われている「ボランテア体験」の今後の課題と展望などについて、これまで多くのボランテア・市民活動の支援にかかわり、また、学校教育における社会貢献プログラムの実情にも詳しい村上徹也さん（社団法人日本青年奉仕協会調査研究員）に伺いました。

## ●ボランテア体験が広まった背景について

昨今では、教育機関や企業において、「ボランテア体験」への関心が高まっている。

教育機関の中で、こうした動きが広がってきたのは、1977年に現在の厚生労働省が打ち出した「学童・生徒のボランテア活動普及事業」がきっかけである。これは、全国の福祉協力校に国庫補助を行い、ボランテア体験活動を促進するものであった。

その後、若い世代を対象とした「夏休みのボランテア体験」などのプログラムが生まれ、福祉活動を「知識」として理解するのではなく、実際の「体験」を重視した取り組みが行われるようになった。

また、大学においては、1995年の阪神・淡路大震災の際に、ボランテアとして被災地の救援活動に参加した多くの学生が中心となり、大学ボランテアセンターという組織が生まれるとともに、大学側の理解と関心のもとで、ボランテア体験を授業として取り入れるケースが増えてきた。

一方、企業においては、1980年代の後半から社会貢献の一環として、社員が地域に貢献するための活動プログラムを広げているという流れが生まれた。1989年に日本経団連が「1%クラブ」を設立し、会員企業を募ったことがターニングポイントとなっている。

そして近年では、新入社員研修や中堅社員研修などのプログラムに、ボランテア体験を取り入れ、社員教育の一環に位置づける企業が増えている。

こうした背景のもとで、現在では教育機関も企業も、ボランテア体験の教育的効果に着目し、特定のメンバーを対象とするのではなく、「すべての者が行うことが望まれる活動」ととらえられている点で共通の特徴を持っている。ボランテア活動の体験そのものが、子どもたちや学生、社員など、対象者全員の市民意識や社会貢献の意識を高め、人間の成長を図るための機会となると評価しているのである。

## ●教育機関におけるボランテア体験の必修化について

教育機関とボランテア体験の関係について言えば、イギリスでは、すでに初等・中等教育の中に、「市民教育」という必修科目が設けられている。これと似た形が、東京都の都立高校で2007年から設置された「奉仕」という新科目である。

これは、社会に役立つための学習と体験をすることを目的としたプログラムであり、自由意志で参加する一部の生徒だけではなく、すべての生徒に対してボランテア体験の機会を提供することの成果が期待されている。

近年、サービラーニングという考え方が普及しつつある。これは、アメリカの多くの学校で導入されているもので、実際の取り組みにおいては、新しい科目を用意するのではなく、例えば国語や数学といった既存教科の学習の一環として体験活動を取り入れ、その活動をとおして社会に貢献しようとして試みていることが特徴である。このことは、子どもたちが学ぶすべての学問は、子どもたち自身が社会の中でより良い自己実現を果たすためのものであると同時に、学問によって身につけた知識や技術は社会に貢献するためにあるという、新しい学習観が基本となっている。

先にふれた「奉仕」科目においても、高等学校で実践されるあらゆる学問を、知識学習だけではなく、社会に役立てる目的を持つものにとらえ直し、子どもたちの市民意識の向上を目的とした体験プログラムとすることが重要であり、必須化の原点といえる。

## ●2つの特集事例にみる特徴と評価について

今号の特集事例では、企業と大学といった性格の異なる組織におけるボランテア体験のプログラムが紹介されており、2事例ともにとっても興味深い内容となっている。

アストラゼネカ社の事例では、プロジェクト全体を統括する立場の人がおり、「キャプテン」や「コーチ」といった活動の推進者が置かれている。そして、これらのリーダーがそれぞれの地域ニーズに即したプログラムを企画・調整しながら、社内の機運を高め、さらに会社側が全面的にそれをバックアップするといった複層的な構造となっている。

こうした盤石な組織づくりが、3,000人ももの社員が一斉にボランテア体験と取り組むことを可能にし、すばらしい成果をあげる要因となっている。

一方、立命館大学の事例では、大学の正規の授業として、つまり学生たちの知識や経験を積み重ねるためのカリキュラムとして、ボランテア活動が明確に位置付けられている。そして、大学ボランテアセンターが中心となっており、学生たちの興味や主体性を引き出すためのプログラムは、参加学生のモチベーションを高めるうえで充実した内容になっている。

そのことは、大学にとっても地域への貢献という形で、大きな成果を生んでいる。

さらに、アストラゼネカ社の例では、東京ボランテア・市民活動センターという中間支援組織や棚田ネットワークといったNPOと連携している。立命館大学の例でも、大学内の多様な組織や人材がかかわりながら、地域のボランテア団体と協働している。このように、多くの人々を巻き込むことで相乗効果を生むしくみがきちんととらえられていることも、両事例の見逃せないポイントである。

## ●ボランテア体験の課題と今後への期待

日本におけるボランテア体験が、今後さらに発展・定着を遂げるためには、きちんとしたプロジェクト・マネジメントの手法が確立される必要がある。

ボランテア体験をより充実させるためには、活動の機会を求める組織（学校、企業）と活動をする人（学生、社員）、そして活動を提供する場（地域、社会）といった3者の調整と協働促進が最も重要だからである。

## Project Management



単に、ニーズ同士をマッチングさせるだけでなく、それぞれの立場の目的や満足感を尊重しながらプログラムをつくり、そして、それを一定の成果へと導くためのプロジェクト・マネジャー（コーディネーター）の存在が、ボランテア体験の成否を分ける。したがって、そのようなマネジャー（コーディネーター）の確保や育成が課題である。

現在のように成熟した社会において、より多くの企業や教育機関が、有意義なボランテア体験をとおして、参加者の市民性を高めるとともに、地域社会に貢献していただくことに期待したい。